

祭りにかかわる慣習の変化によるものである。ひな祭りという「機会」が縮小すれば、人形の市場も縮小する。そして、生活様式の変化や若者世代の感覚に合ったひな人形の製造をし、行事としてのひな祭りの活性化が重要な課題となっている。

第2に、岩槻産地の構造問題だが、岩槻の間屋指導型の産地形成にマイナス面が出ていることである。近年、製造問屋は率の良い小売兼営を手がけているが、問屋が利潤関係に目を奪われ、製品開発や生産体制を軽んじる傾向が出てきている。そのために職人の地位が低下し、後継者難を生じている。また、製造問屋が企業規模拡大のため部品メーカーを自企業内に取り込んだ結果、地域分業体制も弱体化してきている。これには、まず短期的な利害の商業主義から脱け出し、長期的な視点に立って産地を再編制していく必要がある。岩槻は、全国唯一の産地完結型である。「小売の町」としてでなく、「製造の町」として存続するべき

である。

第3は、岩槻市の都市化問題だが、近代工業の進出による地場産業のウェートの低下、東京のベッドタウン化のために地場産業と何ら関係のない新住民が増加し、地場産業と地域の関係が薄れてきていることがあげられる。また、市の地域開発事業の中でも地場産業の振興計画は、都市化政策に押され気味である。しかし、地場産業は地域の歴史から生じ、地域の中で発達してきたものである。地場産業が地域から分離しては、その発展はあり得ないであろう。

最近では、個性ある町づくりの中心に地場産業を起こそうという動きが他市町村にある。岩槻市は、元来伝統的な産業を持つのである。人形産業をもう一度、地域社会の中にとらえ直して、近代工業とともに、伝統産業のある個性ある地域として、岩槻市が発展していくことが望まれる。

東京西南郊の都市化と金融機関の立地

——調布市を中心として——

角 田 純 子

1. 研究の目的

金融活動は、私達の日常生活の一部であり、地域の経済活動を投影したものである。そして金融機関の立地や、資金の所在は地域によって異なる様相を呈している。本論文では、東京都調布市を中心に、近接する武蔵野・三鷹・府中・狛江の5市を対象地域とし、各種金融機関の立地と資金の循環、及びその変遷から地域性を明らかにすることを目的とした。特に都市化と、それに伴い都心の経済とどのように係わってきたかという点に重点を置いた。

2. 要旨

日本の中核機能を持つ東京は、その金融機能も卓越しており、金融機関の本支店の多数が集中している。特に本店の東京に立地する割合は極めて高く、資金の多くが東京に吸収されている。近年、国際化や経済構造の変化を反映してこの傾向がさらに強まり、東京の金融センターとしての役割は国内的にも国際的にも年々高まっている。

東京都内においても地域的な偏りが大きく、特

に本社機能の集積する千代田・中央・港の都心3区に大部分の資金が集められ運用される。また、最近では新宿区・渋谷区・豊島区などの店舗数・預金・貸出金の伸びが顕著である。支店網の展開を追うと、昭和40年頃から、預金を吸収するため郊外へと拡大していたものが、「金融の自由化」の進行に伴い、貸し出し・運用中心の店舗が重視されるため、都心にUターンしつつある。

一方、市部では人口の増加を反映して昭和40年頃から金融機関店舗の進出が目立ったが、都全体に占める割合は低く、預金・貸出金量では全体の数パーセントに過ぎない。

武蔵野・三鷹・府中・調布・狛江の5市は、区部に近接する地域でもあり、都心のベッドタウンとして発展してきた。金融機関の店舗は、JR（元国鉄）中央線の吉祥寺駅と三鷹駅を中心に、各鉄道路線の各駅を拠点として次第に分布を密にしてきた。全国銀行の預貸率は全体的に低く、地域内での貸し出しは中小企業金融機関や農業協同組合が主であった。しかし近年、人口の増加は鈍

化したものの、武蔵野市の商業や、府中市の工業の発展が目立ち、各市の経済基盤および金融活動の相違が以前と比べて明瞭になった。特に武蔵野市における全国銀行の預貸率は市部で最も高く、

吉祥寺駅周辺の商業施設の貸し出しを中心に、市部においての核を形成しつつある。このような中で調布市の各種金融機関の店舗は、住宅地の預金吸収型店舗に特化しつつあると考えられる。

横浜市緑区における都市化と農村の社会生活の変容

清田 律子

日本の大都市近郊の農村地帯は、高度経済成長期を境に大きな変貌を遂げた。農地や山林は宅地や商店・工場などに転用され、非農業人口が急増した結果、あらゆる面で農村の性質を喪失しつつある。この論文では、都市化に伴う具体的な変化を把握し、その中で集落内の農家を中心とした伝統的社会組織（氏子会や講など）とその機能がどのように変容したのか調査することを目的とした。特に行政的に定められた市街化区域の内と外で、都市化の進行と農業並びに農村の社会の変容過程に違いが表れているのか、という点に興味を持って調査を進めた。

第1、2章で都市化を迎えるまでの、横浜市緑区一帯の概観、第3章で人口や土地利用の変化などの都市化事象を捉え、第4章で農業の変化を、農業センサスの集落カードの分析を中心に追った。第5章で、集落単位の社会組織の種類とそれらの機能の変容を聴き取り調査の結果を軸にまとめた。具体的には市街化調整区域内の集落小山と、市街化区域内の集落台村について比較考察した。

戦前の横浜市緑区一帯は、農家率が80%前後の農村であった。昭和30年代末から40年代にかけて東急田園都市線や東名高速道路など、交通機関の整備が相次ぎ、東京のベッドタウンとして大規模な宅地開発が開始され、人口が急激に増加した。

その中で小山は全面積が市街化調整区域内に入っており、農家率も高く経営規模（一戸当りの耕地面積61.8a）も大きく、流入人口の増加も止まっている、数少ない集落の一つである。元来、川沿いの低地で水田が多かったが、最近では観光梨園が順調に伸び、積極的に取り組む農家も現れた。しかし、兼業化の波は確実に訪れており、子息はほとんど他産業に従事しているため、後継者のいる農家は全体の7.7%にすぎない。かつて暴れ川

だった恩田川の改修や道普請に全戸出役したものが多かったが、今はその必要がなくなったし、講の行事も兼業農家には負担となり、ほとんどの講に簡略化の傾向が見られ、中止されたものもある。

一方市街化区域内の台村は、田園都市線沿線ほどではなかったが、人口増加と農地転用が小山より激しく、今も続いている。兼業農家は不動産収入で生活を維持できる場合が多く、小規模な耕地を手元に残して自家消費用の野菜を作る程度の、消極的な農業経営を行っている。一戸当たりの耕地面積は32.8aで、後継者のいる農家は、7.1%である。氏子会という組織は元々なかったが、他宗教の信者流入により、組織化を迫られた。しかし、これはほとんど町内会の一部となっている。講は、一部の農家のレクリエーションとなっているが、多くは昭和30~40代以降中止や簡略化がなされた。

このように、都市化の進行自体には、2集落間にやや差があるものの、社会生活面の変容については、時期的・内容的に大差ないようだ。その原因としては、都市化に伴い道普請などの共同作業を集落で行う必要のなくなったこと、農業に依存しなくなった農家が、天候に左右される心配や信仰を口実に霊山参詣の旅行をする必要性がなくなったこと、町内会という新しい自治組織に、集落の社会組織としての機能の大半を奪われてしまったことなどが挙げられる。

構成員の異質化の進む都市近郊の元農村では、かつて重要な機能を持ち、集落全体を統合していた地縁的で農村的な社会組織とその行事が衰退していくのは免れ得ないのだ。そして、生活基盤が変質したため、次代を担う若年層が農業に従事する可能性はほとんどない、と言っていい。今後、この世代交替を機に、農業そのものは勿論、農家